

## 資料配布の場所

1. 国土交通記者会
  2. 国土交通省建設専門紙記者会
  3. 国土交通省交通運輸記者会
  4. 筑波研究学園都市記者会
- 平成29年1月27日同時配布

平成29年1月27日  
国土技術政策総合研究所  
国立研究開発法人建築研究所

## 災害時における公営住宅供給のための住民意向把握手法を整理

- 国総研および建築研究所では標記について資料を出版し、ウェブサイトに掲載。
- 東日本大震災に際して各自治体が行った住宅再建のための意向把握調査の実態・詳細を整理。
- 今後の大規模地震（熊本地震も含む）における災害公営住宅計画に活用可能。

### 【資料名】

「東日本大震災における災害公営住宅の供給促進のための計画に関する検討－災害公営住宅等に係る意向把握方法に関する研究－」（国総研資料 No. 946、建築研究資料 No. 179）

### 【経緯】

平成23年度以降、国土交通省住宅局により東日本大震災における災害公営住宅の供給の促進のための調査が実施され、被災地の自治体との協議を踏まえ供給計画作成等の作業が行われてきました。同調査において、国総研および建研ではともに技術的な指導を実施してきました。

災害公営住宅の供給計画の作成においては、供給する戸数の総数及び地区別の整備戸数を定めるために、被災者の入居意向を把握することが重要となります。そのため各市町村では、アンケートやヒアリングなどの様々な方法で、被災者の意向把握を繰り返し実施しています。前記の国土交通省住宅局の調査でも、調査票の作成や回答の集計・分析、及び回答結果に基づく総戸数や地区別戸数の検討を支援する作業が行われました。

### 【内容・特徴】

本資料は、技術的指導で実施した意向把握の支援実績をもとに、東日本大震災からの復興において災害公営住宅の供給を行っている岩手県・宮城県・福島県の計44の市町村を対象に、意向把握の方法や内容について調査・整理してとりまとめたものです。

今後発生が懸念される大規模災害への対応等において、また現在災害公営住宅の供給計画の検討が進められている熊本地震の被災市町村において、参考となる資料として本資料をご活用いただければ幸いです。

### 【ダウンロード先URL】

国土交通省国土技術政策総合研究所

<http://http://www.nilim.go.jp/lab/bcg/siryou/tnn/tnn0946.htm>

国立研究開発法人建築研究所

<http://www.kenken.go.jp/japanese/contents/publications/data/179/index.html>

### （問い合わせ先）

国土交通省国土技術政策総合研究所 住宅研究部 内海

TEL: 029-864-3958 FAX: 029-864-6771 E-mail: [utsumi-k92ta@mlit.go.jp](mailto:utsumi-k92ta@mlit.go.jp)

国立研究開発法人建築研究所 住宅・都市研究グループ 米野

TEL: 029-864-6671 FAX: 029-879-0026 E-mail: [meno@kenken.go.jp](mailto:meno@kenken.go.jp)

## 参考資料

「東日本大震災における災害公営住宅の供給促進のための計画に関する検討－災害公営住宅等に係る意向把握方法に関する研究－」  
(国総研資料No.946, 建築研究資料No.179)

### ■背景・目的

災害復興における  
公営住宅の供給計画の作成



被災住民の入居意向を適切に  
把握する必要

- ・被災住民の住宅再建意向の把握方法について、  
[意向把握の概要、調査項目、結果の活用実態] 等を調査・整理
- ・今後の大規模地震時に参考となる資料の作成

### ■内容・特徴

□岩手県・宮城県・福島県の災害公営住宅を供給している計44の市町村を対象に、住民意向の把握方法・内容を整理

□市町村ごとに、意向調査における下記事項を時系列の表形式で整理

- ・ [実施時期、調査対象者、調査方法、質問項目] 等の概要
- ・ [回答数、入居希望数] 等の調査結果

→ [入居意向の変動、計画戸数の変化] を全体的に捉えられる形でとりまとめ

□今後の災害公営住宅供給に際しての住民意向把握の参考資料  
→熊本地震を含む今後の大規模災害時において活用可能

### ■構成

第1章 研究の目的と内容

- ・研究の背景と目的、方法と手順
- ・災害公営住宅供給の流れと意向調査の位置づけ

第2章 東日本大震災における災害公営住宅等に係る意向調査の実施状況

- ・東日本大震災における災害公営住宅の供給の流れ
- ・市町村別経緯の整理方法
- ・被災3県の市町村ごとの実施状況を時系列的に整理

第3章 東日本大震災における災害公営住宅等に係る意向把握の方法

- ・被災住民の意向把握方法の概要と特徴、および意向把握の流れ
- ・被災住民の意向把握の実施手順のイメージ

第4章 住宅局調査による災害公営住宅等意向調査実施支援

- ・住宅局調査実施内容、検討結果等について

第5章 成果と課題

ホームページにて公開中

【国総研HP】 <http://www.nilim.go.jp/lab/bcg/siryou/tnn/tnn0946.htm>

【建研HP】 <http://www.kenken.go.jp/japanese/contents/publications/data/179/index.html>